

第 1 回 IPCC 第 4 次評価報告書に向けての国内連絡会準備会 議事録

日 時 : 平成 15 年 5 月 16 日 (金) 15:00 ~ 17:00
場 所 : 経済産業省別館 236 共用会議室
参加者 : (1) 第 3 次評価報告書国内委員会メンバー (茅座長はじめ 24 名中 16 名出席)
(2) 経済産業省 市川審議官、環境省 山田審議官、外務省 岡庭室長はじめ
関係省庁担当者 計 20 名
(3) オブザーバー 54 名 (研究機関、産業界 他) 合計 90 名
事務局 : 財団法人 地球産業文化研究所 (GISPRI)
財団法人 地球・人間環境フォーラム (GEF)

1. 全体

IPCC 第 4 次評価報告書 (AR4) の作成作業が開始されたことを受け、日本においても研究者の更なる貢献を可能にするため、国内連絡会準備会が開催された。

会議は、茅座長、環境省山田審議官、経済産業省市川審議官のご挨拶をいただいた後、準備会の目的及び今後の取り組みに関する説明、4 月 14 ~ 16 日にモロッコ・マラケシュにて開催された第 1 回スコーピング会合 (FSM) での議論 (総括、WG I、II、III) が報告され、それぞれ委員がコメントを述べた。

2. 議事詳細

(1) 茅座長挨拶

IPCC の活動は、立ち上げからもう 15 年経過している。私は当時 WG III のメンバーとして、主に米国と協力して活動していたが、当時は全体会議がこれくらいの人数 (30 人程度) だった。本日は、AR4 に向けての最初の会合であり、先日のスコーピング会合の報告を中心に進めるが、よりよい報告書とするため皆さんの活発な意見をお願いしたい。

(2) 山田審議官挨拶

京都議定書発効に向けた検討が進められている中、現在は次のステージをにらみ、いろいろ検討を進めていかなければならない。研究者の皆様のこれまで以上に貢献をお願いしたい。日本は、アジアのリーダーとしても貢献していく必要がある。環境省としても旅費を含め支援して行く。

(3) 市川審議官挨拶

京都議定書発効の見通しがたっていない。AR4 は 2005 年から始まる第二約束期間以降の議論のベースとなる。そのような認識で取り組んでいただきたい。

(4) 総括説明

ア. 環境省・高橋研究調査室長 <資料 2 参照>

AR4 に積極的に貢献するためにはここ 1、2 年が大切であるため、研究者の皆様にはタイムリーに論文を提出していただきたい。AR4 は、従来の作業部会 (WG I ~ III) の他に、横断的テーマ (CCT: Cross Cutting Theme) が大きなウェイトを占めるのが特徴。11 月の IPCC 第 21 回総会で AR4 の骨子、進め方等が審議、承認される予定。現在 IPCC の主要執筆者 455 名の中、日本人は 21 人。AR4 の本格的な執筆は 2004 年 4 月から始まることから、正式な国内連絡会は来年度から始めることとするが、日本がより AR4 作成に貢献するためにも、今から動き出しておく必要がある。

第 2 回目の準備会は、9 月の第 2 回スコーピング会合 (SSM) 前ぐらいに開催したい。

特に若手の人材を発掘したいので、先生方には是非推薦を求めると同時に、専門家をリスト化して働きかけることによって、より多くの参加を求めるようにしたい。新しい専門家の履歴書付の推薦は、6 月末までに事務局に提出願いたい。

イ．経済産業省・関参事官 <資料1 参照>

IPCC は政府間会合だが、作業は研究者によって行われており、既存の論文の客観的な整理が重要な役割である。

AR4 はポスト京都の議論と時期を同じくして完成されるため、UNFCCC における議論へのインプットという意味でも、また既に実際に動き出している経済的ツールの評価を行うという意味でも非常に重要である。経済的・法的・社会科学的視点からのインプットを多く求める。

準備会の先生方には、有望な研究者の推薦をお願いすると共に、IPCC の目にとまる良い研究論文が発表されるようにするのはどうしたら良いか等助言が欲しい。

政府も代表執筆者 (LA) 等へ出来るだけ情報提供するつもりである。

コメント

東京大学・中島教授

IPCC に関する予算は、全関係省庁でまとめて取るのか？それではなければ苦しい。

高橋室長：基本的には担当省庁の役割分担に合わせて、それぞれが予算を取る形で進めるが、融通できるところはしていきたい。

ウ．平石インベントリー・タスクフォース (TFI) 共同議長 <資料3-1,2 参照>

インベントリー・タスクフォースは、温室効果ガス排出量の計量の国際的調和を目的として活動しており、各 WG の縁の下での力持ち的役割を担っている。

IPCC の今後の活動イメージとしては、資料3-1のように予定されているがまだラフプランであり流動的である。予定では、9月初旬にSSMがベルリンで開催された後LAの選定が行われ、2004年春に執筆者が決定することとなっている。

IPCC では、AR4 のほか、HFCs 及び PFCs に関する特別報告書 (2005 年完成予定)、炭素隔離及び貯蔵に関する特別報告書 (2005 年完成予定)、NGGIP による林業関連の報告書 (タスク 1 及びタスク 2、2003 年 11 月完成予定) 及び 96 年改訂版グッドプラクティス・ガイダンスの改定作業 (2006 年完成予定) 等が進められている。

(5) FSM 報告

ア．総括的報告 (関参事官) <資料4 参照>

- ・ FSM には日本から 6 名 (気象庁鬼頭氏、茨城大三村氏、環境研森田氏、東大山地氏、平石 TFI 共同議長、METI 関氏) が出席し、主に AR4 の章立てについて議論を行った。パチャウリ IPCC 議長の方針としては、AR4 を UNFCCC での交渉へのインプットとしたい考え。
- ・ 横断的テーマ (CCT) についても議論を行ったが、主には SSM に行われる予定である。パチャウリ IPCC 議長は、TAR 時における CCT の取扱いについて、TAR と離れたところで作成したことを反省しており、今回は AR4 と密接に関係付けた取扱いをしたいとしているが、実際どのような形で CCT が AR4 内に取り入れられるかはまだ明確でない。
- ・ CCT については、現在 7 テーマが挙がっているが (資料 4、ページ 3 参照) 例えば米国が強く主張している「技術」の強化について、担当が WGIII になっているものの、どのように取り扱うかは未定。「持続的開発」は、WEHAB (水、エネルギー、健康、農業、生物多様性) の接点で分析していきたい。「地域」に関しては、各 WG で地域の観点が異なるという認識が明確になり議論が深まった。
- ・ シナリオに関しては、AR4 では SRES 及びポスト SRES を使用するが、第 5 次評価報告書の場合には CO₂ 以外の GHG も取り入れる等、新しいシナリオの開発も考えている。

コメント

慶應義塾大学・茅教授（座長）

横断的テーマの検討を各 WG に割り当てて行うとのことであるが、具体的にはどのように行うのか？

関参事官

基本的には担当 WG が責任を持って進める形になるが、WG 間の取りまとめはアンカーに任せるということになっている。しかし、アンカーの役割はまだ不明確。CCT がどのように AR4 に取り入れられていくかも不明確なままである。

茅教授：そのようなことでうまく行くのか疑問。

茨城大学・三村教授：早めにアンカー等が決定されたのは、各 WG のトーンを合わせるためだと思われる。早めに論文をピックアップしておいて、それを利用して報告書を作成するという形になるとと思われる。

中島教授

WG を TAR と同じように3つ分けることについて問題はなかったのか？シナリオは1年位フェーズがずれるが、そのようにずらして作成すべきなのではないか？

平石 TFI 共同議長：1年前に議論され、完成時期には半年ぐらい時間差が設けてある。統合報告書の作成に関しても、WG によって完成時期が大幅にずれるのは問題があり、又、時間差が大きいほど WG III が完成した後に再び WG I を修正しなければならないといった問題も出てきてしまう。

イ．WG I について（気象研究所気候研究部第一研究室 鬼頭室長） <資料5 参照>

WG I は、報告書を薄くするため、新しい研究評価のみ盛り込むこととした。ビューローで安定化シナリオにおける様々な検討を行って欲しいという要望があったが、WG I の科学者には不評であり、結局結論は出ずに終わった。SSM にて、どのような安定化シナリオの検討を行うかが決定されると思われる。

資料5の(b)に FSM で集中的に議論されたトピックが列挙されているが、これら6つのトピックについては、ソロモン WG I 共同議長に中心人物として選ばれたと思われる9名が発表を準備してきており、議論が行われた。

ウ．WG II について（茨城大学・三村教授） <資料6-1,2,3 参照>

WG II は、パリー共同議長(英)及びカンジアーニ共同議長(アルゼンチン)によって十分に準備されており整然と議論が進められた。報告書はなるべくコンパクトにまとめることとなり、目次案の II 「温暖化の影響の検出」部分は、TAR で14ページしか取り上げられなかった分大々的に取り上げたいとしている。又、III 「分野影響」は、WEHAB (水、エネルギー、健康、農業、生物多様性) + に焦点を絞る方向で考えられている。

それから WG II は、UNFCCC 第2条(危険なレベル)に強い問題意識を持っており、危険なレベル以下に抑える政策の可能性の有無、またそれが社会的にどのような意味を持つかについても今後検討を進めていく。

又、「他の分野との相互関係」や「政策への影響」の部分にはコストに関する記述をする必要がある。V 「地域」に関しては、不要という研究者もいたが、途上国にとっては自分の地域のことを知りたいという強い要望があることから、各地域20ページ前後でその地域におけるすべての脆弱性が分かるようにまとめたい。今後の予定としては、SSM まで各章毎の目次を作成することになっている。

なお、資料6-2は5月2週目に WG II TSU から送られてきたものである。又、資料6-3は WG II に関連する CCT のコンセプトペーパーであり、5月16日までにコメントを出す必要があったものだが、SSM までに議論することになっていることから、コメントをしたい場合は、三村又は WG II TSU に送付して欲しい。

エ. WG III について (東京大学大学院 山地教授) <資料 7 参照>

WG III は、自由討議が主であり、つかみどころのない議論が多かったが、時系列に討議事項を説明すると、資料 7 のようになる。

CCT について、WG III は、「緩和と適応の統合」、「持続可能な開発」、「技術」を主に担当することとなった。特に 15 日午前の分科会では、CDM や UNFCCC のこともありスピルオーバー効果や意思決定について議論が整理された。「技術」に IT や Biotech 等が記述されているが、それは緩和技術だけではなく、モニタリング技術等の検討に入っているためである。

報告書の構成案には議長案等も出されたが、最終的には違うものが使われた。2 . に AR4 構成案が出ているが、これはまだ流動的。

感想として、長期技術に関してはまだ少ししか出ていないが、適応技術を含めて対象技術がより広範囲になるように思われる。又、持続的開発やグローバル・レジームに関する議論があるため更なる社会科学者の参加が重要であり、又、若手の積極的な参加も必要である。

コメント

農業環境技術研究所・陽理事長

WG II に関して、分野影響の検討を 5 つの分野単独で行うのか、またはそれぞれの関係を考慮して行うのかといった議論はあったのか？

三村教授：色々意見は出たが、このような形で絞っている。基本的に各 WG 内における CCT に関する問題は、CCT の議論の場で話し合い、そこで出た結論を各 WG に当てはめるという方法を取るようになるだろう。

慶応義塾大学・山口教授

- ・ 若手研究者の積極的な参加が必要という山地先生の意見に同感。
- ・ 現在、気候変動の議論は、短期的な絶対値目標を定めている京都議定書を中心に進められているが、これには無理がある。その他の国際レジームでどのようなものを実効性があるかを検討できるような研究者を、日本としても、国際的に参加させる必要がある。
- ・ 適応及び緩和の統合された分析に関するワークショップに参加するにあたって調べたところ、適応（コスト）に関する論文が少なく、従って TAR 内にも適応に関する記述が少ない。適応も緩和も同じ「対策」であることから、一緒に検討した方がよい。緩和と同じぐらい研究を進める必要がある。

三村教授：WG II としても、法学及び経済学の先生方を加えたいと思っている。

吉野名誉教授

WGII の地域に関する議論について、細くなればなるほど文献の問題が大きくなっていく（特に途上国等）。研究者を推薦するに当たって、韓国やモンゴルといった、アジア勢で研究者が出ていない国・地域からの推薦についても日本が何かできないものか。

茅教授：政府が行う問題ではない。研究者が文献を参考にして発掘して行くべきである。

東京理科大学工学部・森教授：TAR まではタイムスケールがバラバラだったことが問題だった。AR4 では何年をターゲットにした評価を行うといった議論は行われたか？

山地教授：WG III については、短期が 5 年、長期が 100 年、中期がその間という認識で評価活動が行われる。京都議定書は短中期と認識されている。

(社)日本林業技術会・藤森氏

シンクやグッドプラクティス・ガイダンスの位置付けはどうなっているのか？

山地教授：そのようなトピックは WG III に入っているが確定ではない。

三村教授：WG II ではシンク等殆ど意識されていない。入るとしたら、food & fiber や biodiversity といった部分に入ってくるトピックだと思われる。

山口教授：WG II (適応) では「植林」としてそのようなトピックが入ってくるのではないかと。

茅教授

IPCC はマンネリ化しているため、AR4 には目玉(特徴)が必要。例えば「不確実性」についてより詳しくどこまで分かっている、どこまで分かっているかを提示する必要がある。また、ポスト京都のレジームが大切である。

平石 TFI 共同議長

気候の短期変化に対する適応コストについて分析・評価することも大事だが、長期的変化に対する適応コストについての分析・評価は非常に大変である。

環境省・山田審議官

日本と同じ意見の研究者が欧米にいたらよいと思う。

茅教授

若手の積極的な参加は誰もが賛成することなので、是非推薦してほしい。

以 上